

大学における災害時アクションマニュアル作成の取り組みと今後の課題

徳島大学環境防災研究センター 正会員 ○湯浅恭史
 徳島大学環境防災研究センター 正会員 中野 晋
 徳島大学総務部 非会員 粕淵義郎

1. はじめに

2011年3月に東日本大震災が発生し、被災地域の大学では人的にも物的にも多くの被害があり、時期的にも入試の実施などに大きな混乱が生じた。また、施設の復旧と併せて地域貢献活動も行うなどして、入学式や前期授業の開始を1ヶ月程度遅らせ、授業時間の短縮や夏季休業の短縮などの対応が取られた。

徳島大学では、今後の南海トラフ巨大地震発生が懸念される中、地域の中核研究・教育機関として南海地震対策を喫緊の課題として捉え、東南海・南海地震対策委員会を設置し、全学体制で対応を検討してきた。そこで、本研究では、本学でのアクションマニュアル作成の取り組みを通して、大学でのアクションマニュアル作成の取り組み方法を検討する。また、今後の課題や改善方法についても併せて検討を行う。

2. 東南海・南海地震対策委員会の取り組み

本学の東南海・南海地震対策委員会は、近い将来発生する可能性の高い東南海・南海地震の発生に備え、かつ、発生後の本学の対応を検討することを目的に2011年7月27日に学長裁定により設置された。総務・財務担当理事・副学長を委員長とし、委員には全学から教職員が選任されている。

本学では想定される東南海・南海地震の被害を一般的に「レベル1」と言われる宝永南海地震クラス(Mw8.6)とした。これは、「レベル2」と言われる最大規模クラス(Mw9.1)の地震発生の場合には、津波などで新蔵本部、常三島キャンパスでは被害が甚大となり、復旧活動の検討が困難であること、発生可能性として「レベル1」のほうが確率として高いと考えられているなどの理由から戦略的に決定した。

これを踏まえて、優先的に復旧すべき重要業務の選定、重要業務に必要な要素・資源の整理と代替手段の検討、ボトルネックに対する対策の推進などを検討し、教育機関としての機能を発災後約1ヶ月程度での復旧を目標とし、施設、設備、通信の整備・備蓄等のハード面、本学の「災害対策規則」、「災害対策マニュアル」の改編等のソフト面を向上させる取り組みを行ってきた。2013年度は発生後に教職員が具体的にどのような体制で対応を行うのかを重点課題とし、災害時対応体制の構築及び災害対策業務のアクションマニュアル作成を中心に取り組みを行うこととした。

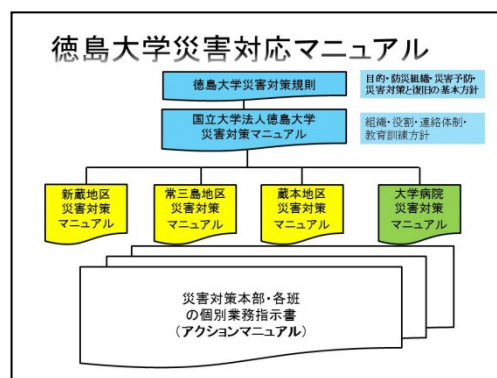


図-1 徳島大学災害対応マニュアルの全体像

3. アクションマニュアル作成の取り組み方法

本学が実施しているアクションマニュアル作成の流れを紹介することで、大学におけるアクションマニュアル作成の取り組み方法を示す。なお本学は2014年3月現在で「(5) 全体での調整、修正」までを実施している。

(1) 機能毎に班編成を行う

本学では災害時対応体制を本部機能の災害対策本部のほか、東北大学の東日本大震災での対応などの事例を参考にし、発災時に必要と考えられる機能毎に、総務・外部連携班、医療・救護対策班、職員安否確認班、被災職員対策班、学生安否確認班、学生対策班、留学生等対策班、施設対策班、研究・医療設備対策班、情報システム対策班、教育環境・入試対策班、物資対策班、人事・給与支給班、避難住民対策班の14班を構成し、それぞれの役割を明確化した。本学では新蔵本部、常三島キャンパス、蔵本キャンパス、大学病院の4拠点が存在することから、各拠点に上記の14班を構成することとした。

(2) 各班の責任者及びメンバーを選定する

